

東京海上・ 物価連動国債ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2006年2月20日から2020年10月26日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・物価連動国債ファンド T M A 物 価 連 動 国 債 マザーファンド	「T M A 物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とします。 日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・物価連動国債ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	T M A 物 価 連 動 国 債 マザーファンド	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

第11期 運用報告書（全体版） (決算日 2016年10月26日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上・物価連動国債ファンド」は、2016年10月26日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考	指 数		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	百万円	
7 期(2012年10月26日)	10, 874	0	5. 0	119. 617	5. 6	99. 0	424	
8 期(2013年10月28日)	11, 205	0	3. 0	124. 031	3. 7	98. 1	684	
9 期(2014年10月27日)	11, 532	0	2. 9	128. 883	3. 9	99. 9	2, 145	
10期(2015年10月26日)	11, 337	0	△1. 7	127. 409	△1. 1	99. 5	1, 528	
11 期(2016年10月26日)	11. 139	0	△1. 7	126. 051	△1. 1	99. 3	1. 133	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		債 券 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円		%			%		%
2015年10月26日	11,337	—	—	127.409	—	—	99.5	
10月末	11,346	0.1		127.532	0.1		99.5	
11月末	11,365	0.2		127.775	0.3		99.0	
12月末	11,311	△0.2		127.211	△0.2		99.1	
2016年1月末	11,259	△0.7		126.625	△0.6		99.5	
2月末	11,065	△2.4		124.592	△2.2		98.4	
3月末	11,177	△1.4		125.763	△1.3		99.5	
4月末	11,163	△1.5		125.855	△1.2		99.3	
5月末	11,146	△1.7		125.762	△1.3		99.6	
6月末	11,285	△0.5		127.530	0.1		99.6	
7月末	11,268	△0.6		127.455	0.0		99.3	
8月末	11,106	△2.0		125.585	△1.4		99.9	
9月末	11,138	△1.8		125.936	△1.2		99.5	
(期 末)								
2016年10月26日	11,139	△1.7		126.051	△1.1		99.3	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

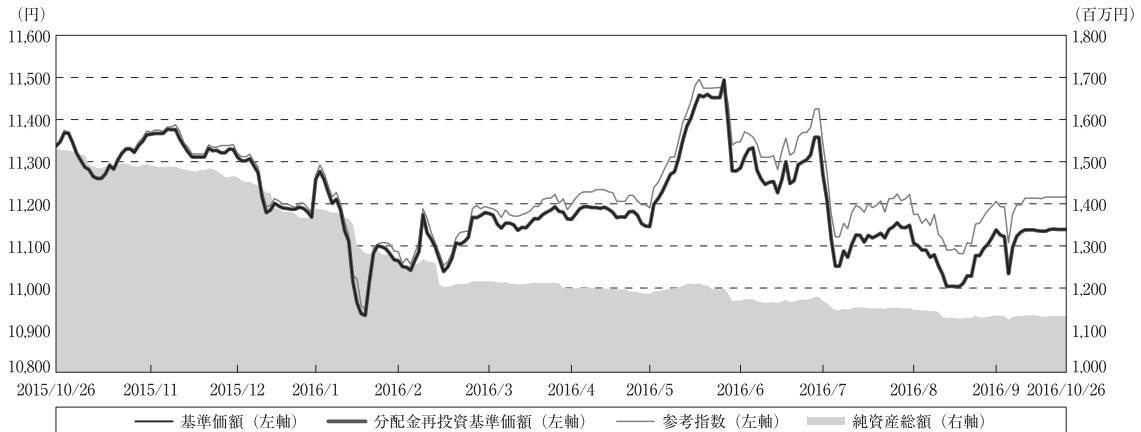
「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄 (2013年10月以降発行分)

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄 (2013年9月以前発行分)

○運用経過

(2015年10月27日～2016年10月26日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,337円

期 末：11,139円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・日銀・財務省による物価連動国債の需給対策などを反映し、物価連動国債の価格が上昇する局面があったこと

マイナス要因

- ・世界的な株安・原油安傾向が強まるなか、投資家の保有残高圧縮のための売りに押されて物価連動国債の価格が下落したこと

■投資環境

【国債市場の概況】

好需給を背景に期初から低下基調で推移した10年国債利回りは、2016年1月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策の導入が決定されたことにより低下幅を拡大し、マイナス圏で推移しました。

8月以降、日銀による金融緩和政策の「総括的な検証」に対する不透明感を背景に、10年国債利回りは一時0%近辺まで上昇した後、-0.1%から0%の狭い範囲で推移しました。

9月の日銀金融政策決定会合では、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入が決定され、10年国債利回りは再び0%程度の水準まで上昇しましたが、期末にかけて方向感のない展開となり、-0.1%を小幅に上回る水準で終了しました。

【物価連動国債市場の概況】

物価連動国債利回りは、期初から狭い範囲内で推移していましたが、原油価格の下落などをきっかけに2015年12月に上昇（債券価格は下落）に転じました。2016年1月末の日銀によるマイナス金利政策導入決定などを受けて物価連動国債利回りは一旦低下（債券価格は上昇）したものの、原油価格の下落が進むなか、海外投資家などを中心に保有残高を圧縮する動きが顕在化し、物価連動国債利回りは大幅に上昇しました。2月半ば以降は、日銀・財務省による物価連動国債の需給対策などが好感され、物価連動国債利回りはおおむね低下基調で推移しました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱懸念を背景にリスク回避姿勢が強まるなか、物価連動国債利回りは低下幅を一段と拡大しましたが、その後は、日銀の国債買い入れオペレーションの不調などを受けて上昇基調で推移しました。7月末の日銀金融政策決定会合において、マイナス金利幅の拡大などが見送られると、名目国債利回りの上昇とともに物価連動国債利回りも上昇し、その後は、期末にかけて狭い範囲内で推移しました。

なお、期中の全国コアCPI（消費者物価指数）上昇率は期中から期末にかけて低下基調で推移し、8月には対前年同月比0.5%下落しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・物価連動国債ファンド>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、1.7%下落しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

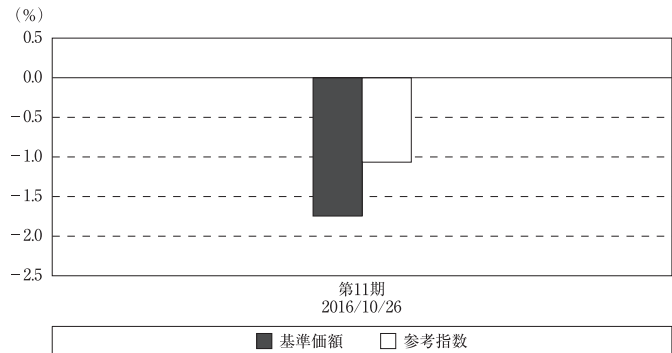
以上のような運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は1.2%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2015年10月27日～ 2016年10月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,138

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・物価連動国債ファンド>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

2013年10月以降発行された物価連動国債（フロアあり）全体の収益に追随することを目標とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.475	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.216)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.216)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.038	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.038)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	57	0.513	
期中の平均基準価額は、11,219円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA物価連動国債マザーファンド	千口 78,204	千円 93,481	千口 394,028	千円 468,657

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド	1,269,128	953,305	1,133,575

○投資信託財産の構成

(2016年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA物価連動国債マザーファンド	1,133,575	99.7
コール・ローン等、その他	3,462	0.3
投資信託財産総額	1,137,037	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,137,037,823
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	1,133,575,048
未収入金	3,462,775
(B) 負債	3,462,775
未払解約金	449,195
未払信託報酬	2,770,580
その他未払費用	243,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,133,575,048
元本	1,017,678,978
次期繰越損益金	115,896,070
(D) 受益権総口数	1,017,678,978口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,139円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,347,862,106円、期中追加設定元本額は83,208,474円、期中一部解約元本額は413,391,602円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1139円です。

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 12,887,139
売買益	4,695,905
売買損	△ 17,583,044
(B) 信託報酬等	△ 6,508,380
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 19,395,519
(D) 前期繰越損益金	△ 15,016,593
(E) 追加信託差損益金	150,308,182
(配当等相当額)	(71,112,115)
(売買損益相当額)	(79,196,067)
(F) 計(C＋D＋E)	115,896,070
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	115,896,070
追加信託差損益金	150,308,182
(配当等相当額)	(71,119,825)
(売買損益相当額)	(79,188,357)
分配準備積立金	1,031,022
繰越損益金	△ 35,443,134

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(114,865,048円)および分配準備積立金(1,031,022円)より分配対象収益は115,896,070円(1万口当たり1,139円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年10月26日現在)

< TMA 物価連動国債マザーファンド >

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(5, 264, 038千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	5, 880, 000	6, 215, 273	99. 3	—	99. 3	—	—
	(5, 880, 000)	(6, 215, 273)	(99. 3)	(—)	(99. 3)	(—)	(—)
合 計	5, 880, 000	6, 215, 273	99. 3	—	99. 3	—	—
	(5, 880, 000)	(6, 215, 273)	(99. 3)	(—)	(99. 3)	(—)	(—)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第17回利付国債 (物価連動・10年)	0. 1	680, 000	730, 846	2023/ 9 /10
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0. 1	860, 000	919, 789	2024/ 3 /10
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0. 1	1, 150, 000	1, 205, 970	2024/ 9 /10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0. 1	2, 250, 000	2, 367, 616	2025/ 3 /10

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0. 1	940, 000	991, 049	2026/ 3 /10
合 計		5, 880, 000	6, 215, 273	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

TMA 物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2016年2月26日）

（計算期間 2015年2月27日～2016年2月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
8期(2012年2月27日)	10,955		4.4	115.133		4.5	99.6	3,199
9期(2013年2月26日)	11,561		5.5	121.495		5.5	98.8	3,383
10期(2014年2月26日)	12,116		4.8	127.478		4.9	98.5	4,369
11期(2015年2月26日)	12,129		0.1	128.298		0.6	99.0	6,516
12期(2016年2月26日)	11,774		△2.9	124.612		△2.9	99.1	7,306

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率
				騰 落 率		騰 落 率	
	(期 首)		円	%		%	
	2015年 2 月26日		12, 129	—	128. 298	—	99. 0
	2 月末		12, 140	0. 1	128. 418	0. 1	98. 8
	3 月末		12, 159	0. 2	128. 260	△0. 0	98. 9
	4 月末		12, 266	1. 1	129. 820	1. 2	98. 2
	5 月末		12, 158	0. 2	128. 821	0. 4	99. 4
	6 月末		12, 148	0. 2	128. 568	0. 2	99. 6
	7 月末		12, 127	△0. 0	128. 340	0. 0	99. 1
	8 月末		12, 078	△0. 4	127. 820	△0. 4	99. 8
	9 月末		12, 050	△0. 7	127. 599	△0. 5	99. 1
	10月末		12, 051	△0. 6	127. 532	△0. 6	99. 5
	11月末		12, 076	△0. 4	127. 775	△0. 4	98. 9
	12月末		12, 024	△0. 9	127. 211	△0. 8	99. 0
	2016年 1 月末		11, 973	△1. 3	126. 625	△1. 3	99. 3
	(期 末)						
	2016年 2 月26日		11, 774	△2. 9	124. 612	△2. 9	99. 1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年2月27日～2016年2月26日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,129円

期 末：11,774円

騰落率：△2.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利子収入

マイナス要因

- ・世界的に株安・原油安傾向が強まるなか、持ち高調整の売りなどにより物価連動国債の価格が下落したこと

■投資環境

期初、10年国債利回りは、米国の早期利上げに対する警戒感から、0.4%台後半の水準まで上昇（債券価格は下落）しましたが、2015年4月末にかけて米国の主要経済指標が悪化したことやギリシャの債務問題をめぐる不透明感から、欧米金利の低下と連動して0.3%程度の水準に低下（債券価格は上昇）しました。

5月以降、金融緩和期待で買い進められていたドイツ国債に対する利益確定売りや、米国利上げ観測の高まりなどから、欧米金利が急上昇するなか、日本の10年国債利回りも6月には0.5%台半ばの水準まで急上昇しました。

7月以降は、米国利上げ観測の後退や原油価格の下落などを背景に、日本の10年国債利回りも低下基調となりました。8月に入り、中国元の切り下げを発端とする世界的な金融市場の混乱や景気減速懸念の強まりなどを受けて、10年国債利回りは0.3%台後半の水準まで低下しました。その後、日銀やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や好需給などを背景に10年国債利回りはおおむね低下基調で推移し、12月下旬には日銀が量的・質的金融緩和と政策の補完措置を決定したことなどを受け、0.2%台後半まで低下しました。

なお、FOMC（米連邦公開市場委員会）で9年半ぶりの利上げが決定されましたが、織り込み済みの材料であり市場への影響は限定的でした。

2016年1月には、中国株式市場の下落をきっかけとする世界的な株安や原油安などにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、10年国債利回りは低下基調で推移しました。1月末の日銀政策決定会合で、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和と政策」の導入が発表されたことで、10年国債利回りは過去最低水準となる0.1%程度まで急低下し、期末にかけて-0.06%程度の水準まで低下幅を拡大しました。

このような環境下、堅調な需給を反映し、物価連動国債利回りは2015年4月末にかけて低下しましたが、5月の入札を前に反転し、その後上昇基調で推移しました。7月以降は、原油価格の下落などを背景に、物価連動国債利回りは引き続き上昇しましたが、投資家の押し目買いにより、8月中旬から9月にかけては低下しました。

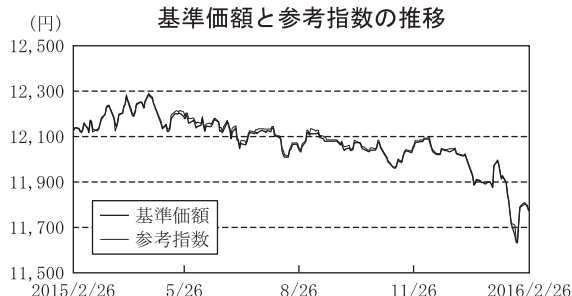
9月以降、物価連動国債利回りは期初から狭い範囲内で推移していましたが、12月にOPEC（石油輸出国機構）による原油の減産が見送られたことなどを背景に上昇に転じました。

期末にかけて、日銀のマイナス金利政策導入などを受けて、物価連動国債利回りは一旦低下したものの、原油価格の下落や円高株安が進むなか、海外投資家等を中心に持ち高を圧縮する動きが顕在化し、物価連動国債利回りは大幅に上昇しました。その後、価格が下落したことにより割安となった物価連動国債に買いが入り、物価連動国債利回りは上昇幅を縮小して期を終えました。

なお、期中の全国コアCPI（消費者物価指数）上昇率は消費税効果を除くとほぼ横ばいで推移し、2016年1月は前年同月対比0.0%となりました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。このような状況下、基準価額は2.9%下落しました。この間の基準価額と参考指数は、おおむね連動性の高い値動きとなりました。



(注) 参考指数は、期首（2015年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

○今後の運用方針

引き続き、2013年10月以降に発行された物価連動国債（フロアあり）全体の収益に追随することを基本方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月27日～2016年2月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年2月27日～2016年2月26日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,697,213	千円 2,678,568

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月27日～2016年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 6,920,000	千円 7,239,883	% 99.1	% —	% 99.1	% —	% —
	(6,920,000)	(7,239,883)	(99.1)	(—)	(99.1)	(—)	(—)
合 計	6,920,000 (6,920,000)	7,239,883 (7,239,883)	99.1 (99.1)	— (—)	99.1 (99.1)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第17回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,000,000	1,065,023	2023/ 9 /10
第18回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,250,000	1,323,546	2024/ 3 /10
第19回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	1,720,000	1,786,152	2024/ 9 /10
第20回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	2,950,000	3,065,162	2025/ 3 /10
合 計			6,920,000	7,239,883	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2016年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	7,239,883	98.9
コール・ローン等、その他	83,545	1.1
投資信託財産総額	7,323,428	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月26日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	7,323,428,436
コール・ローン等	80,310,334
公社債(評価額)	7,239,883,410
未収利息	2,995,448
前払費用	239,244
(B) 負債	17,177,405
未払解約金	17,177,405
(C) 純資産総額(A－B)	7,306,251,031
元本	6,205,290,963
次期繰越損益金	1,100,960,068
(D) 受益権総口数	6,205,290,963口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,774円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,372,854,297円、期中追加設定元本額は1,494,284,984円、期中一部解約元本額は661,848,318円です。

(元本の内訳)

TMA物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 3,019,450,779円
 年金国内物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 1,584,522,408円
 東京海上・物価連動国債ファンド 1,077,783,251円
 東京海上セレクション・物価連動国債 325,608,816円
 日本物価連動国債ファンド(ラップ向け) 197,925,709円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1774円です。

○損益の状況 (2015年2月27日～2016年2月26日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	6,905,008
受取利息	6,905,008
(B) 有価証券売買損益	△ 232,673,298
売買益	3,217,776
売買損	△ 235,891,074
(C) 当期損益金(A+B)	△ 225,768,290
(D) 前期繰越損益金	1,143,701,678
(E) 追加信託差損益金	318,119,141
(F) 解約差損益金	△ 135,092,461
(G) 計(C+D+E+F)	1,100,960,068
次期繰越損益金(G)	1,100,960,068

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2015年7月25日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。